

島津製作所発の知財業務自動化SaaS「Genzo AI」徹底調査レポート

作成者: Manus AI

作成日: 2026年3月26日

1. エグゼクティブサマリー

株式会社島津製作所は、2026年4月1日に知財関連業務の自動化プラットフォームを提供する新会社「株式会社Genzo AI」を設立し、同名のSaaS「Genzo AI」の社外提供を開始します¹。本サービスは、島津製作所の知的財産部が「ロジック化可能な知的労働は生成AIに置換する」という方針のもと、2023年から独自開発・運用してきたシステムをベースとしています¹²。

Genzo AIは、ベテラン知財部員の「暗黙知」をAIのプロンプトとして「形式知化」した点に最大の特徴があり、発明創出から出願、中間処理、他社特許調査（FTO）に至るまで、知財業務の全工程をカバーする実務直結型のプラットフォームです²³。島津製作所社内での運用実績として、年間1億円以上の外部コスト削減や、研究開発者の特許調査関連工数の90%削減といった驚異的な成果を上げており、そのノウハウがそのままパッケージ化されています²。

2. 新会社「株式会社Genzo AI」の概要

新会社は、島津製作所と知財コンサルティング企業の株式会社IP Agentの共同出資により設立されました¹。

項目	詳細
商号	株式会社Genzo AI
設立日	2026年4月1日
所在地	京都市中京区西ノ京桑原町1（島津製作所 本社内）
資本金	5,000万円（島津製作所90%、IP Agent 10%）
事業内容	知財業務自動化SaaS「Genzo AI」の開発・販売、知財コンサルティング
代表取締役社長	川村 亮太（島津製作所従業員）
取締役執行役員	坂本 聡（IP Agent代表取締役社長、営業担当）
社外取締役	阿久津 好二（島津製作所 知的財産部 部長）

共同出資者であるIP Agentは、上場企業約300社・年間2,500件以上の取引実績を持つ知財・R&Dのイノベーション支援に特化した専門企業であり、Genzo AIの導入から定着までの伴走型支援を担います³。

3. 知財業務自動化プラットフォーム「Genzo AI」の詳細

3.1. サービスの特長と強み

Genzo AIは、単なる汎用的な生成AIツールではなく、知財実務のプロフェッショナルがAIの提案を確認・修正する「ヒューマン・イン・ザ・ループ（Human-in-the-Loop）」を前提に設計されています³。

1. 実務直結の設計とカスタムプロンプト

島津製作所の知財部が実際の業務に合わせて作り込んだプロンプトが組み込まれており、さらに自社特有の言い回しや指示を登録・共有できるカスタムプロンプト機能も備えています³。

2. ユーザー数無制限の料金体系

利用者数が増えてもライセンス料が均一であるため、知財部門だけでなく、研究開発部門など全社的な知財啓蒙活動や利用拡大に適しています³。

3. 強固なセキュリティとデータ保護

OpenAI API（ChatGPT）およびGoogle Gemini APIをバックエンドに使用していますが、入力データがAIモデルの学習や二次利用に使われない契約を結んでいます⁴。また、データは国内のAWSサーバーで管理され、OpenAI社やGoogle社のサーバーには残らないセキュアな環境を構築しています⁴。

3.2. 機能モジュール構成

知財業務の全工程をカバーする6つのモジュールで構成されており、必要な機能をパッケージで選択可能です⁵。2026年4月中旬からコア3モジュールが先行リリースされ、夏以降にフル機能へと拡張される予定です³。

モジュール名	機能概要	リリース時期
届出・出願	開発資料から特許出願までを一気通貫で自動化。発明提案書を作成し、明細書案の生成にも対応予定。	2026年4月中旬（届出）、夏以降（出願）

翻訳（英・中）	日本語明細書を高精度に英語・中国語へ翻訳。図面内テキスト翻訳にも対応予定。	2026年4月中旬
中間処理	拒絶理由通知への対応案を論理的に構築。審査官の判断を評価し、補正案を提示。	2026年4月中旬
先行文献調査	特定の出願や技術に関連する先行文献を調査し、特許性判断の結果を出力。	2026年夏以降
FTO（侵害予防）	開発資料をドロップし国を選択すると、Patentfield連携で検索から一次スクリーニングまで全自動で実行。	2026年夏以降
契約書レビュー	メールPDFと契約書案から、簡易アンケートに基づき不利条項の指摘と修正案を自動生成。	2026年夏以降

3.3. ターゲット層と価格体系

少人数で業務を担う中堅・中小企業や、予算・人手不足に悩む大学・研究機関を主なターゲットとしています¹。

- **販売希望価格:** 年間100万円～1,500万円（税込み）¹
- **料金体系:** 企業規模に応じた基本料金および従量課金制、ID数無制限¹
- **販売目標:** 2026年度に40社、2030年度に320社（売上高15億円）¹

4. 開発の背景：島津製作所の「プロンプトドリブン改革」

Genzo AI誕生の背景には、島津製作所知的財産部が2023年から推進してきた「生成AIプロンプトドリブン知財改革」があります²。

同社は、知財部が担う専門的な知的労働そのものを生成AIに置き換えるという野心的な方針を掲げました²。AIのハルシネーション（誤出力）は「AIの限界ではなく、指示を出す人間のプロンプトが曖昧なため」という信念のもと、ベテラン専門家の暗黙知を徹底的に言語化・構造化し、揺らぎのない詳細な指示（プロンプト）として形式知化することに成功しました²。

この改革により、島津製作所社内では以下のような圧倒的な成果を達成しています¹²。

- **コスト削減:** 外部委託費用（翻訳、調査等）を中心に年間1億2,000万円以上のコスト削減。
- **研究開発者の工数削減:** FTO調査関連を中心に、事業部の関連工数を約90%削減。

- **知財部員の工数削減:** 発明届出業務などの工数を最大50%削減。
- **人材育成:** 新入社員でも配属直後から一定の業務水準で従事可能に。

島津製作所の知的財産部は、国内特許の審判や審決取消訴訟を外部に頼らず自社内で処理し、審決取消訴訟の勝訴率は50%以上（通常は15%程度）を誇るなど、極めて高度な専門性を有しています¹。Genzo AIは、この高度な専門性と実務ノウハウがAIプロンプトとして実装されたシステムと言えます。

5. 市場環境と競合動向

日本の知財分野における生成AIの活用は、2025年から2026年にかけて急速に本格化しています。

例えば、NECは2026年1月に「知財DX事業」を開始し、独自のAIとRAG（検索拡張生成）技術を活用したSaaS型業務効率化ツールを2026年4月から提供すると発表しています⁶。NECのサービスもSaaS価格が月額100万円からと想定されており、2030年度末までに売上30億円を目指すなど、Genzo AIと真正面から競合する動きを見せています⁶。

その他にも、特許検索サービスを提供する各社がAI機能を搭載した新サービスを次々とリリースしており、知財業務のAI自動化市場は急速に競争が激化しています。その中でGenzo AIは、「事業会社の知財部が自らの実務で磨き上げたプロンプト」と「ユーザー数無制限による全社展開の容易さ」を強力な差別化要因として市場を開拓していくと予想されます。

参考文献

[1] 島津製作所. "知財業務自動化SaaS提供の子会社Genzo AIを設立 当社知的財産部の独自開発プラットフォームを4月から社外へ提供". 2026年3月25日.

[2] 楠浦崇央. "島津製作所における生成AIプロンプトドリブン知財改革：現状、課題、そして未来". note. 2025年12月20日.

[3] Genzo AI. "Genzo AI公式サイト トップページ".

[4] Genzo AI. "データ保護の取り組み".

[5] Genzo AI. "機能モジュール一覧".

[6] EnterpriseZine. "NEC、「知財DX事業」開始 独自AI活用で2030年度末までに売上30億円目指す". 2026年1月19日.